

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月14日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社和心
【英訳名】	Wagokoro co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森 智宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5785-0556
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮原 優
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目20番12号
【電話番号】	03-5785-0556
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 宮原 優
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第15期
会計期間	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	596,132	2,488,994
経常利益 (千円)	3,727	246,220
四半期(当期)純利益 (千円)	2,067	150,833
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	391,630	164,850
発行済株式総数 (株)	2,755,700	2,465,700
純資産額 (千円)	1,045,219	589,660
総資産額 (千円)	1,590,875	1,242,637
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.83	63.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.83	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	65.7	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

5. 当社株式は、平成30年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第16期第1四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

6. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。

7. 当社は、第15期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第15期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻く経営環境においては、日本人国内旅行消費が堅調に推移し、加えて訪日外国人の増加等により訪日外国人旅行消費も大きく増加しました。

このような経済環境の下、当社は「日本のカルチャーを世界へ」を経営理念に、「日本文化を感じるモノを作り販売する」モノ事業と「日本文化の良さを体験してもらう」コト事業の2つの事業の強化に引き続き取り組みました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高596,132千円、営業利益16,473千円となりました。また、当社は2018年3月29日に東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場を行い、関連する費用を営業外費用として計上したため、経常利益は3,727千円、四半期純利益は2,067千円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(モノ事業)

モノ事業においては、〔かんざし屋wargo〕、〔箸や万作〕、〔北斎グラフィック〕の業態についてそれぞれ新規出店を行いました。そのうち2店舗は成田国際空港内への出店で、当社では初となる空港内への出店となりました。OEMにおいては、既存顧客からの受注に加え、新規顧客の開拓を積極的に行いました。

また、当社運営のECサイトにおける当社ブランド及びゲームやアニメのほかキャラクターとコラボした作品などの製品の販売が順調に推移しました。

その結果、モノ事業の売上高は395,203千円、セグメント利益は59,467千円となりました。

(コト事業)

コト事業においては、〔きものレンタルwargo〕への集客を強化するためウェブサイトのリニューアルを行いました。

その結果、コト事業の売上高は200,929千円、セグメント利益は55,594千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて284,130千円増加し1,120,544千円となりました。これは現金及び預金が270,698千円、商品が11,204千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて62,505千円増加し467,847千円となりました。これは新店舗に係る敷金が30,995千円増加したことなどによります。

繰延資産は、前事業年度末に比べて1,601千円増加し2,482千円となりました。

その結果、資産合計は、前事業年度末に比べて348,238千円増加し1,590,875千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて63,256千円減少し403,581千円となりました。これは買掛金が19,358千円、未払法人税等が83,401千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて44,065千円減少し142,073千円となりました。これは長期借入金が43,896千円減少したことなどによります。

その結果、負債合計は、前事業年度に比べて107,321千円減少し545,655千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて455,559千円増加し1,045,219千円となりました。これは増資により資本金及び資本剰余金が226,780千円ずつ増加したこと、四半期純利益2,067千円により利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,755,700	2,816,300	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,755,700	2,816,300	-	-

- (注) 1. 平成30年3月29日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成30年4月25日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年3月28日 (注)1	290,000	2,755,700	226,780	391,630	226,780	342,150

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円
引受価額 1,564円
資本組入額 782円
払込金総額 453,560千円

2. 平成30年4月25日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が60,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ47,389千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,755,700	27,557	(注)2,3
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,755,700	-	-
総株主の議決権	-	27,557	-

(注)1.当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2.完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3.単元株数は100株であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	COO/IT事業部長	取締役	CIO/IT事業部長	木村 耕治	平成30年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359,185	629,884
売掛金	134,909	139,889
商品	254,316	265,521
その他	88,002	85,250
流動資産合計	836,414	1,120,544
固定資産		
有形固定資産	158,742	185,247
無形固定資産	72,892	74,210
投資その他の資産		
敷金	141,877	172,872
その他	31,828	35,516
投資その他の資産	173,706	208,389
固定資産合計	405,341	467,847
繰延資産	881	2,482
資産合計	1,242,637	1,590,875
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,100	30,741
1年内返済予定の長期借入金	108,441	138,382
未払金	145,833	178,990
未払法人税等	89,283	5,881
賞与引当金	10,095	3,871
その他	63,083	45,714
流動負債合計	466,838	403,581
固定負債		
長期借入金	184,517	140,621
その他	1,621	1,452
固定負債合計	186,138	142,073
負債合計	652,977	545,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	164,850	391,630
資本剰余金	136,320	363,100
利益剰余金	288,605	290,672
株主資本合計	589,775	1,045,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	182
評価・換算差額等合計	114	182
純資産合計	589,660	1,045,219
負債純資産合計	1,242,637	1,590,875

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
売上高	596,132
売上原価	101,436
売上総利益	494,695
販売費及び一般管理費	478,221
営業利益	16,473
営業外収益	
受取利息	2
為替差益	446
その他	203
営業外収益合計	651
営業外費用	
支払利息	364
株式公開費用	12,945
その他	87
営業外費用合計	13,398
経常利益	3,727
特別損失	
固定資産除却損	337
特別損失合計	337
税引前四半期純利益	3,389
法人税等	1,322
四半期純利益	2,067

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年3月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場し、平成30年3月28日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が290,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,780千円増加しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	12,639千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益計算 書計上額(注2)
	モノ事業	コト事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	395,203	200,929	596,132	596,132	-	596,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	395,203	200,929	596,132	596,132	-	596,132
セグメント利益	59,467	55,594	115,061	115,061	98,587	16,473

(注) 1. 調整額 98,587千円は、本社管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	0円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	2,067
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	2,067
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,478,589
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	0円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数 (株)	3,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社株式は、平成30年 3 月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第16期第 1 四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は、平成30年 2 月23日及び平成30年 3 月12日開催の当社取締役会において、S M B C 日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し (貸株人から借入れる当社普通株式60,600株の売出し) に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成30年 4 月25日に払込が完了しております。概要は以下のとおりであります。

- (1) 発行する株式の種類及び数 : 当社普通株式60,600株
- (2) 割当価格 : 1 株につき1,564円
- (3) 払込金額 : 1 株につき1,377円 (会社法上の払込金額)
- (4) 資本組入額 : 1 株につき782円
- (5) 割当価格の総額 : 94,778,400円
- (6) 資本組入額の総額 : 47,389,200円
- (7) 払込期日 : 平成30年 4 月25日
- (8) 資金の用途

新規出店のための設備投資資金、システム投資資金及び増床資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月14日

株式会社和心
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土 屋 光 輝
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社和心の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第16期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社和心の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。